



2019年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年6月11日

上場会社名 株式会社トーホー

上場取引所 東 福

コード番号 8142 URL <https://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日 2018年6月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期第1四半期の連結業績(2018年2月1日～2018年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期第1四半期	52,590	3.7	417	2.8	437	0.2	105	61.7
2018年1月期第1四半期	50,720	3.5	430	34.7	438	33.7	274	13.1

(注) 包括利益 2019年1月期第1四半期 66百万円 (%) 2018年1月期第1四半期 50百万円 (78.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期第1四半期	9.77	
2018年1月期第1四半期	25.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年1月期第1四半期	94,468	24,833	25.8
2018年1月期	82,323	24,953	30.0

(参考) 自己資本 2019年1月期第1四半期 24,355百万円 2018年1月期 24,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年1月期		25.00		25.00	50.00
2019年1月期					
2019年1月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年1月期の連結業績予想(2018年2月1日～2019年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,500	7.1	1,030	27.7	960	13.4	460	2.8	42.76
通期	222,000	6.9	2,200	19.6	2,050	17.2	820	78.7	76.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年1月期1Q	11,012,166 株	2018年1月期	11,012,166 株
期末自己株式数	2019年1月期1Q	254,745 株	2018年1月期	254,745 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年1月期1Q	10,757,421 株	2018年1月期1Q	10,917,604 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年2月1日から2018年4月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などから緩やかな景気回復基調が継続いたしました。一方、人手不足による人件費や物流費の高騰が企業収益に影響を及ぼしつつあります。

当社グループが属する業務用食品卸売業界におきましては、主な需要先である外食業界の売上高が概ね堅調に推移している一方、食品小売業界におきましては、消費者の日常消費への節約志向が依然として根強く、加えて業界の垣根を越えた競争が激化するなど、予断を許さない経営環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2020」(2019年1月期(2018年度)～2021年1月期(2020年度))を策定し、8つの重点施策のもと、収益力向上、グループ連携強化、海外事業力強化を実現すべく具体的な取組みをスタートいたしました。

当第1四半期連結累計期間は、前期及び当期に実施したM&Aの寄与もあり、売上高は525億90百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は4億17百万円(同2.8%減)、経常利益は4億37百万円(同0.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に税金費用の減少があったことから、その反動により1億5百万円(同61.7%減)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、更なるシェア拡大を図るべく、新規得意先の獲得、既存得意先の深耕に注力いたしました。全国7会場で開催した総合展示商談会では、外食業界の喫緊の課題である人手不足に対応するため、時短につながる商品・メニューの提案を引続き強化するとともに、2月にグループ入りした業務用調理機器・コーヒーマシン・製菓機器等の輸入・製造・販売を営む㈱エフ・エム・アイ(東京都港区、以下「㈱FMI」、フードソリューション事業部門)の機能を活かし、調理機器を活用した調理オペレーションの簡素化についても提案を強化いたしました。

また、㈱トーホーフードサービスでは、更なる営業力強化のため、前期に導入した営業活動支援システムの活用を推進するとともにセールスマネージャーの増員を図りました。

以上の結果、前期11月にグループ入りしたShimaya Trading Pte.Ltd.(シンガポール)及びShimaya Trading Sdn.Bhd.(マレーシア)の寄与もあり、当事業部門の売上高は346億82百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は一部子会社において本社移転や事業所開設に関連する費用の増加もあり3億82百万円(同14.9%減)となりました。

<キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小飲食店に対し、業態や季節に応じた食材の提案強化を図るべく、「カフェ&ランチメニュー」「春の味覚」といった全店統一フェアを継続して実施いたしました。また、4会場で開催した展示商談会では、産直・専門食材、プライベートブランド商品に加え、品質管理や業務用調理機器等、グループのトータルサポート機能を活かし、顧客の課題解決につながる提案を強化いたしました。

店舗につきましては、A-プライスにおいて、2月に難波千日前店(大阪市中央区)・天草店(熊本県天草市)、3月に長崎万屋町店(長崎市)、4月に高知店(高知市)の計4店舗を改装し、既存店の活性化を図る一方、4月に2店舗を閉店いたしました。

以上の結果、A-プライス既存店は堅調に推移したものの、前期及び当期に実施した閉店(5店舗)の影響などがあり、当事業部門の売上高は97億72百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は売上総利益率の改善に加え、閉店に伴う費用の減少もあり72百万円(同498.9%増)となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、消費者の節約志向の継続や業界の垣根を越えた競争の激化など厳しい経営環境が継続する中、地域密着型の食品スーパーとして差別化を図るべく、生鮮三品や惣菜を中心とした品揃えの強化に引続き注力いたしました。

具体的には、かんで野菜(農業法人㈱トーホーフーム(神戸市西区)やその近郊農家で栽培された野菜)や兵庫県産牛肉の販売をはじめ、鳥取県境港市から直送した海産物のフェアを定期的に行うなど、鮮度を重視した産地直送・地産地消の品揃えを強化いたしました。

以上の結果、前期実施した閉店(5店舗)の影響もあり、当事業部門の売上高は51億23百万円(前年同期比4.3%減)、営業損失は65百万円(前年同期は67百万円の営業損失)と前年同期と比較し若干改善いたしました。

<フードソリューション事業部門>

当事業部門におきましては、M&A戦略で2月に㈱FMIがグループ入りし、従来からの品質管理、業務支援システム、店舗内装設計・施工に続く新たな「外食ビジネストータルサポート機能」として、業務用調理機器・コーヒーマシン・製菓機器等の輸入・製造・販売が加わりました。

また、農業法人㈱トーホーファームは、4月に兵庫県西脇市においてハウス栽培圃場(17.7アール)を新たに確保し、生産力を強化いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は30億11百万円(前年同期比156.2%増)、営業利益はM&Aに関連する費用の増加もあり29百万円(同19.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ121億45百万円増加し、944億68百万円となりました。当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であった影響や新規連結子会社がグループ入りしたこと等により、主に増加したのは現金及び預金9億98百万円、受取手形及び売掛金38億34百万円、商品及び製品36億55百万円、有形固定資産2億98百万円、のれん20億38百万円となっております。

・負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ122億65百万円増加し、696億34百万円となりました。当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であった影響や新規連結子会社がグループ入りしたこと等により、主に増加したのは支払手形及び買掛金48億16百万円、賞与引当金6億39百万円、短期借入金11億64百万円、長期借入金41億94百万円となっております。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金の総額は315億47百万円(前連結会計年度末261億88百万円)となりました。

・純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少し、248億33百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1億5百万円、非支配株主持分2億39百万円の増加がある一方で、為替換算調整勘定の減少1億58百万円、退職給付に係る調整累計額の減少39百万円、配当金の支払2億68百万円(前期末1株当たり25円)によるものであります。自己資本比率については25.8%と前連結会計年度末の30.0%に比べ4.2ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年1月期の連結業績の見通しにつきましては、2018年3月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,131	9,129
受取手形及び売掛金	15,041	18,875
商品及び製品	9,865	13,520
原材料及び貯蔵品	31	44
その他	3,360	4,392
貸倒引当金	△34	△40
流動資産合計	36,396	45,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,409	10,335
土地	15,819	16,028
その他(純額)	3,042	3,206
有形固定資産合計	29,271	29,570
無形固定資産		
のれん	3,586	5,625
その他	1,263	1,272
無形固定資産合計	4,850	6,898
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423	2,574
関係会社株式	1,074	1,068
敷金	4,137	4,177
退職給付に係る資産	3,626	3,657
その他	743	810
貸倒引当金	△200	△211
投資その他の資産合計	11,804	12,076
固定資産合計	45,926	48,545
資産合計	82,323	94,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,079	28,896
短期借入金	8,376	9,541
未払法人税等	291	350
賞与引当金	397	1,037
その他の引当金	196	192
資産除去債務	8	—
その他	3,028	4,106
流動負債合計	36,378	44,125
固定負債		
長期借入金	17,812	22,006
引当金	14	12
退職給付に係る負債	368	572
資産除去債務	643	698
その他	2,152	2,218
固定負債合計	20,990	25,509
負債合計	57,369	69,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	13,024	12,860
自己株式	△638	△638
株主資本合計	22,819	22,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	687
繰延ヘッジ損益	△8	△6
為替換算調整勘定	31	△126
退職給付に係る調整累計額	1,185	1,145
その他の包括利益累計額合計	1,895	1,699
非支配株主持分	238	477
純資産合計	24,953	24,833
負債純資産合計	82,323	94,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)
売上高	50,720	52,590
売上原価	40,999	42,405
売上総利益	9,721	10,185
販売費及び一般管理費	9,291	9,767
営業利益	430	417
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
その他	43	65
営業外収益合計	46	67
営業外費用		
支払利息	18	22
その他の金融費用	2	18
持分法による投資損失	9	1
その他	6	5
営業外費用合計	37	48
経常利益	438	437
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	13	28
店舗閉鎖損失	91	1
貸倒引当金繰入額	47	—
その他	—	11
特別損失合計	151	41
税金等調整前四半期純利益	287	397
法人税等	27	265
四半期純利益	259	132
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	274	105

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)
四半期純利益	259	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	0
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△7	△158
退職給付に係る調整額	△243	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	△209	△198
四半期包括利益	50	△66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67	△90
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年2月1日 至 2017年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	フードソリュ ーション事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,142	10,047	5,356	1,175	50,720	—	50,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	20,297	339	0	1,060	21,697	△21,697	—
計	54,439	10,386	5,356	2,235	72,418	△21,697	50,720
セグメント利益 又は損失(△)	449	12	△67	36	430	—	430

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△21,697百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	フードソリ ューション事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,682	9,772	5,123	3,011	52,590	—	52,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	19,862	344	0	1,055	21,262	△21,262	—
計	54,545	10,116	5,123	4,066	73,853	△21,262	52,590
セグメント利益 又は損失(△)	382	72	△65	29	417	—	417

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△21,262百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「フードソリューション事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間において株式会社エフ・エム・アイの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、2,280百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。